藤岡市 議会だより

◆発行日 平成22年2月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 イシイ印刷株式会社
◆藤岡市ホームページ http://www.city.fujioka.gunma.jp/

第49号

1月10日に開催された成人式

12月定例会のあらまし

定例会は、11月30日から12月11日までの12日間の会期で開催されました。

藤岡市総合学習センターの設置及び管理に関する条例の制定についてなど33議案が提出されました。

◇30日＝本会議　会期の決定。議案31件を上程、うち24議案を即決。

◇2日＝総務常任委員会、経済建設常任委員会。

◇3日＝教務厚生常任委員会。

◇8・9日＝本会議　一般質問。

◇11日＝本会議　委員会付託議案7件を可決。追加議案1件、議員提出議案1件を即決。

活力のある街づくりについて

反町　清

問 市長は、8年間、堅実な行政手腕を発揮し、藤岡市を発展させてきましたが、今後どのような考えのもと街づくりを進めていくのか、基本方針と施策及び市政運営について伺います。

答 街づくりの基本方針として、幸せに暮らしていける街を目指していきたい。教育環境の充実では、小・中学校の耐震補強や大規模改修を順次進めていきます。また、4月には、藤岡高校跡地に生涯学習の場としての総合学習センターを開設いたします。

健康福祉の向上では、妊婦健診や不妊治療の事業継続、また、新たに高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施します。

次に、市民生活に密着した安全・安心な暮らしの確保、利便性の向上を図るため、防犯パトロールの充実、水害予防のための洪水ハザードマップを作成します。また、住宅用太陽光発電システム設置助成事業は、今後も継続します。

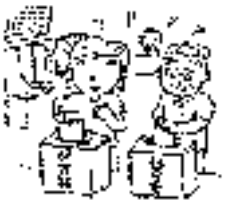
都市基盤整備では、北部環状線、小林・上戸塚区間の早期開通や中栗須区間の整備事業を推進していきます。また、生活道路の整備を行い、安全性・利便性の向上を図ります。

産業経済の振興では、雇用の創出、自主財源の確保のため、企業誘致に積極的に取り組んでいきます。また、高い生産性を図る農業を確立するため、土地基盤整備事業も推進してまいります。更に、商業振興や観光振興についても、関係機関と連携をとり、新たな展開を図っていきます。そのほか、藤岡女子高校跡地に開校する看護大学との連携も図っていきます。

これからも常に市民と同じ目線に立ち、全力で市政運営に取り組んでまいります。

問 4月に市長選挙が実施されますが、引き続き市政を運営していく考えがあるか伺います。

答 市長選挙に再度立候補し、市民の審判を受け、今までの市政運営の評価と信任をいただき、再び藤岡市の市政を市民の先頭に立って担っていきたいと考えます。



事業仕分けについて

湯井　廣志

問 景気の低迷により、大幅に税収が落ち込む中、市民は自分の支払った税金が無駄なく、どの様に使われているのか非常に関心が高い。それを市民に分かり易くオープンにしたのが事業仕分けであります。自治体の事業が本当に必要なのか否か、一つずつ市民を交えて、市民の前で議論し、その事業は不要である、民営化すべきであるなどに分け、予算編成の参考にする手法であります。当市議会の予算・決算特別委員会でも、毎回かなりの疑義が出ている。行政というものは、今までの事業を続けるのが目的となっているのは否めません。

当市は市の預金である財政調整基金が平成12年度末で34億円以上あったが、平成21年度では13億円まで落ち込む。職員と市民の感覚は、何をいってもずれがある。都市計画税など、仕組みがおかしいという税も相当数ある。職員はおかしいと思ってもなかなか変えられない。私は、それを変えるのが政治主導であると考えます。全国で事業仕分けを実施した自治体で、金額ベースで13％の削減ができたと報告が出ています。当市の本年度一般会計予算は約251億円、その13％が削減できれば、32億円という額が削減できる。当市で行っている行政評価では限度がある。外部評価を取り入れ、事業仕分けに移行するのが今の時代の流れと考えます。当市も国や他の自治体の様に、市民ホールで市民を仕分け人に加え、市民の見ている前で事業仕分けを行う考えはないか、市長の決断を伺います。

答 国で事業仕分けを取り入れ、公開の場で行ったということは、大いに評価すべきでありますが、短時間で行ったこと、多数決でいいのかなど、一長一短を含めて議論すべきだと思います。当市では、現在事業仕分けは行政評価で行っていますが、今後どの様にするのか、しっかり検討する大事な時期に来ていると思っています。将来的には市民の方などによる外部評価も検討します。

藤岡市・高崎市ガス企業団の売却について

青柳正敏

問 市長は、ガス企業団の民営化を進めるに当たり、職員が路頭に迷う事のないようにという心温まる配慮の中から、優先交渉権者と詳細協議を進めている旨の発言をしてきました。優先交渉権者の東京ガスは、ガス企業団からの職員採用の条件提示で、希望者全員を正社員として採用し、給与も前年度の年収と同額を保障すると言っている。これを受け入れれば職員は路頭に迷うことなく再就職も可能であり、東京ガス社員として努力して頂ければと思う。東京ガスを希望しない職員は、自己責任で就職先の選定をして頂ければと思うが、なぜ進路希望調査を行ったのか伺います。

答 多くの議員からも民営化後の職員を心配される意見を頂いてきた。藤岡市としても不安のないようにしてきたもので、意向調査を実施した結果15名全員が本市への採用希望となったものです。

問 東京ガスは最大限譲歩した中で全員を受け入れると言っている。なぜ、しっかり東京ガスで働いて下さいと言えないのか伺います。

答 東京ガス・高崎市・藤岡市の条件全てを職員に提示し、選択して頂いた結果です。

問 一部事務組合の職員は市が採用しなければならない規定はないと思うが、また、どの時点で採用するのか伺います。

答 そのような規定はありません。また、7月1日に事業譲渡するが、そこで15人全員が市に来るわけではない。

問 平成22年度のスタートを切るにあたり、19名を新規採用することで、人員体制が整ったと判断できる。ガス企業団からの15人は仕事が無い中で採用され、市民の税金から給与を払うのは大変疑問に思うが伺います。

答 現在、嘱託職員、臨時職員で人員不足を補っている部分について、正規職員で対応していきたい。

問 中途採用で、仕事もない中、給与だけは市民のお金を払う。こんな事が許されていいのか、おかしいと思う。15名はまだ内定の段階であり、正採用を繰り延べることができないのか伺います。

答 採用時期を延期することは、職場に不都合が生じると考えます。

桜山公園について

山田朱美

問 今後の冬桜育成に向けての公園用地の拡大計画や整備計画について伺います。

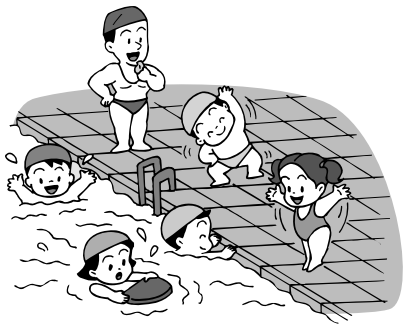
答 今後の冬桜の育成ですが冬桜は忌地（いやち）現象が強く、同じ場所に補植しても活着しづらいため、新たな場所で対応しています。苗木の育成については鬼石花木盆栽研究会が育成を行っており、また、同会の協力により苗木の確保に努めていきたい。

今後の整備計画については、現行の整備計画を見直す中で、公園の拡充に向けた対応をとっていきたいと思います。具体的には県植樹祭が行われた周辺や第三の広場東側の山林を公園用地として考えており、現在地権者との交渉を進めています。今後も、地元の方々や団体、地権者などの協力をいただきながら整備していきたいと思います。いずれにしましても、冬桜の保護育成が非常に大事だと思っており、将来を見据えながら、三波川財産区基金の活用も了解していただいており、役員の皆さんと相談しながら、観光地としても積極的に進めていきたいと考えています。

鬼石小学校のプールについて

問 鬼石小学校のプールは現在学校敷地外にあります。建設から40年以上経過し、漏水や循環器装置の故障も多く、その都度修理しています。小学校では、授業でプールを使うので、プールが敷地内にあれば教師も目が行き届き、事故を未然に防げると思われます。今後、学校敷地内に新たなプールの建設ができないか伺います。

答 教育委員会では、最優先工事として学校の耐震補強と大規模改修を進めています。学校プールが学校敷地外にあるというのは非常に問題だと思っています。学校プールという意義、また、教育の一環という意味も含めて、新年度以降どういう計画が作れるか、今詰めているところです。



子ども手当の支給に伴う市民の負担増について

窪田行隆

問 子ども手当の支給の財源として所得税と住民税の扶養控除が廃止された場合、サラリーマンで年収300万円の夫と、パートで年収90万円の妻、7歳と2歳の子どものいる世帯での負担の増減の試算を伺います。

答 児童手当が子ども手当に変わり44万4000円の支給増が見込まれますが、所得税と住民税が負担増となり、全体で34万円の負担減となります。

問 保育料は市民税と所得税額の区分で決まり、増税になれば保育料の負担が増えます。先ほどの例で保育料の試算を伺います。

答 保育料は、現在3歳未満児で月額1万8300円ですが、扶養控除廃止の場合、月額3万1600円になります。

問 所得税の扶養控除廃止で市営住宅の入居審査に影響が出たり、家賃が値上げになる入居者が出るおそれがあります。市の見解と対応を伺います。

答 市営住宅の基準の運用は公営住宅法によって行っており、所得税法の改正に伴い、公営住宅法も同時に改正され、市民が不利益を被らないよう期待します。

自殺対策について

問 国内の年間自殺者数は11年連続で3万人以上で、これは交通事故死者数の5倍です。自殺は個人的な問題と思われがちですが、交通事故と同様に避けられる死であり、行政が取り組むことが必要です。市内でも平成17年から19年の3年間で、51人もの方が自ら命を絶っています。自殺対策基本法は自治体が自殺対策を実施する責務を規定し、県も全市町村に自殺対策の窓口の設置を求めています。藤岡市も早急に窓口を設置すべきと考えますが伺います。

答 自殺対策の総合窓口を福祉課内に設置して、各課と連携し、対応したいと考えています。

問 総合窓口を通じて県と協力し、取り組みを強化する必要があると考えますが伺います。

答 県担当課を初め、警察や保健福祉事務所等と連携を強化し、取り組みを充実する必要があると考えています。

民間委託について

茂木光雄

問 図書館と公民館の民営化について伺います。

答 平成19年度に行財政改革本部より、図書館、公民館における、指定管理者制度の導入を検討するよう指示を受けていました。

図書館は、学習機会の提供と市民文化の向上に寄与する施設であり、図書館サービスの発展には図書館間の連携、協力やネットワーク化の整備が不可欠である。また、学校や他の機関との連携、地域とのつながりによる読書普及活動、地域資料の発掘収集等の重要性を考慮し、行政が運営することとしました。

公民館については、地域の社会教育の核であり、地域づくりの拠点となる施設であることから、地域の実情を踏まえ地区の代表者である館長や公民館運営委員、利用団体等の理解と協力を得て各公民館の活性化を図り、地域住民と協働しながら運営していきたいと考えている。よって当面は直営で運営することとしました。

事業評価について

問 関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会の歓迎のムードが盛り上がらない理由と中学生サッカー大会に予算付けするつもりがあるのか伺います。

答 関孝和先生顕彰全日本珠算競技大会は本年で第60回を数え、青森県から沖縄県まで52団体、253名の参加がありました。全国規模の大会でありながら歓迎の意が感じられないとのご指摘ですが、遠方から来藤される選手の皆様に対し、市内要所要所にのぼり旗を設置したり、歓迎のポスターを掲示する等の工夫をしていきたいと考えています。また、県珠算連盟の協力を得て、全国の珠算教室に向けて大会参加を呼びかけたいと思っています。

中学生サッカー交流大会藤の花カップについては、県内各地、東北、中部地方から25チームが参加し、藤岡市で開催される最大規模のサッカー大会となっています。地元にもたらす経済的効果が大きいことから、市として予算付けすべきとのご指摘ですが、この大会はスポーツ少年団の行事であり、この団体には各種大会補助金を交付しており、新たな予算付けは難しい。

耐震対策について

渡辺新一郎

問 小・中学校の耐震補強及び大規模改修工事の進捗状況について伺います。

答 耐震化計画により平成27年度までに補強が必要な建物の工事を完了する予定です。大規模改修工事は、耐震補強工事の必要がない小野中学校校舎及び鬼石中学校校舎を含めて、平成27年度までに改修工事を完了する予定です。進捗状況は、平成19年度の西中学校特別教室棟を皮切りに耐震補強、大規模改修工事に取りかかり、昨年度までに小学校3棟、中学校6棟の工事を行い、昨年度末の耐震化率は60・3％であります。また、今年度は小学校5棟、中学校3棟で工事施行中であり、年度末の耐震化率は70・6％と見込んでいます。

問 今までに合併特例債をどのぐらい使ったか、今後どのぐらい使う予定なのか伺います。

答 昨年度までの合併特例債の借入額は10億3630万円であり、事業が完了するまでの財源として、40億7170万円を借入れる計画となっています。

問 工事期間中の打ち合わせについて、どのような方法で進めているか伺います。

答 毎週一回の現場打ち合わせの際、工事の進行に伴う様々な問題点を教育委員会の総務課、建築課、学校、設計管理会社、工事現場の担当者が一堂に集まり、進捗状況、問題点等を確認、検討し、工事を進めています。

問 公共施設の耐震診断はどのようになっているか伺います。

答 藤岡消防署は昭和51年に建築され、平成13年に耐震診断を実施し、耐震性は高いが、一部補強する必要があるとの結果でした。市の庁舎等ですが、小・中学校の耐震診断を重要課題として実施してきましたので、診断を行っている建築物はありません。耐震改修が必要と思われる昭和56年5月以前の建築物は、本庁舎、東庁舎、保健センター、鬼石総合支所です。

広報ふじおか 11月1日号について

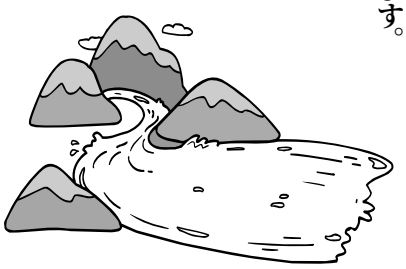
渡辺徳治

問 広報ふじおか11月1日号は、暫定水利権は許可期限が到来すると失効する暫定的な水利権で、渇水期には安定水利権より先に取水できなくなる不安定な水利権だ。だから藤岡市は八ッ場ダム完成後に受けることになっている安定水利権を得るようダム建設推進が必要だと主張している。この報道は、市民に水がなくなれば大変だ、ダム建設推進が必要だ、という市民へのメッセージであり、誘導しているのではないかと思うが伺います。

答 政権が交代し、国土交通大臣の中止表明以来、市民から、なぜ藤岡市は遠く離れた八ッ場ダムに参画しているのかという疑問や水利権についての不安の声に答えるため、今回の広報掲載となりました。内容についても、藤岡市と八ッ場ダムのかかわりについて、できるだけわかりやすく、その時点での事実だけを述べさせていただきました。記事作成の際に市民の不安をあおらないことを念頭に置き、藤岡市は不安をなくすために努力していくという意思を示しました。

問 暫定水利権とは、国土交通省がダム建設への参加を条件に自治体にダム完成前から取水許可している水利権で、自治体をダム建設に引き込むための仕掛けに使われてきました。八ッ場ダム建設中止でこの暫定水利権が失われるとダム建設推進派は言いますが、ダム建設中止で暫定水利権が失われた例は全国にありません。国土交通省に、国の都合でダム建設を中止したのですから、国の責任で水利権を調整し、安定水利権を与えろと交渉する、主張することが本筋ではないかと思います。そうした立場で広報していくことが公正な立場ではないかと思うが伺います。

答 藤岡市にとって安定水利権が不可欠であることは言うまでもなく、引き続き安定水利権の必要性を強く訴えてまいりたいと思っています。



公共施設の維持管理について

斉藤千枝子

問 藤岡市の公共施設の建物数及び面積を伺います。

答 建物は631棟、延べ面積は25万7375平方メートル。また、建築後30年以上経過している建物は364棟あります。

問 建物のライフサイクルコストについて伺います。

答 コスト全体に占める建設費の割合が30％程度に対し、維持管理の費用が70％程度に及ぶと言われており、老朽化した施設を多数抱える現状では、財政負担が多くなっていくことが予想され、コスト縮減が求められていくと考えています。

問 建物の老朽化が進むと、様々なトラブルが生じてきますが、どのような基準で修繕等行っているのか伺います。

答 事後保全的な修繕を行っています。

問 藤岡市は公共施設の管理が、当該施設の所管課や指定管理者、財産管理は財政課、技術指導は建築課、教育施設は教育委員会とばらばらです。建物を効率的に適正に維持管理していく為には、中・長期的な保全計画を立て一元的に管理した方がよいと考えるが伺います。

答 今後検討していきたい。

問 公共施設は市民の皆様が安全で快適に使用できなくてはなりません。保全マニュアルを作ることにより、改修等の判断基準や適切な管理ができ、改修コストの削減ができると考えるが伺います。

答 建築課では建物を造ると維持管理マニュアルを渡しているが、引き継がれていない現状がある。作成について各施設管理者と協議し努力していきたい。

高齢者の安心について

問 救急医療情報キットは高齢者や障がい者、健康不安のある方の安全や安心の為、自らの医療情報を専用の容器に入れて自宅に保管し、緊急時に迅速に対応できるよう備えておくものです。この様な、緊急時のシステムについて伺います。

答 「一人暮らし高齢者基礎調査」でかかりつけ医等記入していただき、また、情報を消防本部等に提供する旨の同意を得ております。同意のあった方は、緊急時の対応を図っています。

宿神田地区土地改良事業について

冬木一俊

問 この計画の概要について伺います。

答 平成22年度に許可申請書策定業務を行い、平成23年度に国の事業採択を受けた後、換地計画策定や面整備工事を実施し、平成27年度には完了する計画であります。なお、当該地区の地権者数は37名、受益面積は6・5ヘクタール、概算事業費は、1億1200万円を予定しております。

問 事業費の財源内訳について伺います。

答 国が50％、県が25％、市が13％、地元が12％の負担割合です。

問 国の政権交代による、事業の影響はあるのか伺います。

答 国、県からの連絡は来ておりませんが、事業仕分の中には入っていないと思います。

藤岡南部土地改良事業について

問 この事業の進捗状況について伺います。

答 平成21年度末の進捗率は、事業量ベースで94％となり、本事業の完了年度は平成23年度を予定しております。

問 5ヘクタールの非農用地を藤岡市が取得する時期について伺います。

答 買収は、平成23年度を予定しております。

問 買収単価について伺います。

答 藤岡南部土地改良区、地元の皆さんに納得をしていただかない事には買収できませんので、総事業費が確定次第、地元に説明を行っていきたいと考えております。

問 藤岡市が取得した後の非農用地5ヘクタールの活用について伺います。

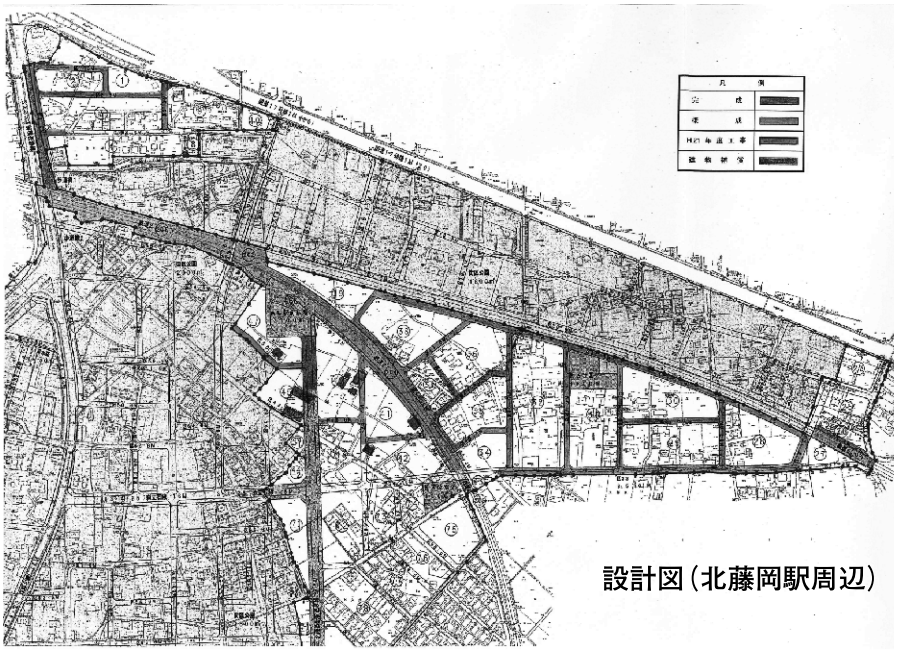
答 市では、検討委員会を設置し、市民農園についての検討をしてきました。その他の施設については、計画当初からかなりの年月が経っていますので、数値等の見直し、財源の問題等々、現在検討しているところであります。また、今後につきましては、地元の方にも検討委員会に入ってもらいたいと思います。

経済建設常任委員会報告

所管調査

調査年月日●平成21年12月18日（金）午前10時より

経済状況の低迷に伴う市税の伸び悩み、交付税の減少、また、政権交代により自治体の行政運営が益々厳しくなる中、北藤岡駅周辺土地区画整理事業の進捗状況を確認するため調査を実施しました。



設計図（北藤岡駅周辺）

藤岡市では平成29年度までを計画期間とする「第4次藤岡市総合計画」が策定され、「市民が創り輝く、やさしい藤岡」を将来像にまちづくりが進められています。

今回、所管調査を行った北藤岡駅周辺土地区画整理事業については、事業途中であることから、今後もこの事業を継続し、都市基盤の整備を図ることにより、良好な居住環境を創出する必要があります。

事業が広範囲にわたり、長期的であることから、事業中の区域住民の利便性を確保し、適切な土地利用の誘導を図り、事業完了後の将来的な土地利用を見据えるとともに、用途地域の見直しを検討していかなければなりません。

そして、政権交代後の政策変更や国・県の補助金、予算変更等をよく確認しながら事業を進め、今後も経済建設常任委員会で十分に検討し、市民・街の健全な発展をめざして面的整備を総合的に行っていかなければならないと思います。

北藤岡駅周辺区画整理事務所

委員長	青木　貴俊
副委員長	神田　省明
委員	岩﨑　和則
〃	湯井　廣志
〃	斉藤千枝子
〃	片山　喜博
〃	松本啓太郎
〃	反町　清

議案等審議結果＜12月定例会＞

番号	件名	結果
市長提出議案		
第121号	藤岡市行政財産使用料条例の一部改正について	可決（全員一致）
第122号	藤岡市ボランティアネットワークセンター設置及び管理に関する条例の廃止について	可決（全員一致）
第123号	藤岡市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決（全員一致）
第124号	藤岡市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決（全員一致）
第125号	藤岡市長及び副市長の諸給与条例の一部改正について	可決（全員一致）
第126号	藤岡市教育委員会教育長の諸給与支給条例の一部改正について	可決（全員一致）
第127号	藤岡市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決（全員一致）
第128号	藤岡市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	可決（全員一致）
第129号	藤岡市印鑑条例の一部改正について	可決（全員一致）
第130号	藤岡市障害者支援センターきららの設置及び管理に関する条例の制定について	可決（全員一致）
第131号	藤岡市勤労青少年ホーム設置及び管理に関する条例の廃止について	可決（全員一致）
第132号	藤岡市勤労者会館設置条例の廃止について	可決（全員一致）
第133号	藤岡市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決（多数）
第134号	藤岡市立北ノ原幼稚園廃園に伴う関係条例の整備について	可決（全員一致）
第135号	藤岡市総合学習センターの設置及び管理に関する条例の制定について	可決（全員一致）
第136号	藤岡市烏川緑地の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第137号	藤岡市自然活用管理センターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第138号	藤岡市体験学習館の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第139号	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の規約変更に関する協議について	可決（全員一致）
第140号	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について	可決（全員一致）
第141号	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う事務承継に関する協議について	可決（全員一致）
第142号	多野藤岡医療事務市町村組合の規約変更に関する協議について	可決（多数）
第143号	工事請負契約の締結の議決事項の変更について	可決（多数）
第144号	工事請負契約の締結の議決事項の変更について	可決（多数）
第145号	損害賠償の額を定めることについて	可決（全員一致）
第146号	字の区域の変更について	可決（全員一致）
第147号	市道路線の廃止について	可決（全員一致）
第148号	市道路線の認定について	可決（全員一致）
第149号	平成２１年度藤岡市一般会計補正予算（第４号）	可決（多数）
第150号	平成２１年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第２号）	可決（全員一致）
第151号	平成２１年度藤岡市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第２号）	可決（多数）
第152号	教育委員会委員の任命について	同意（全員一致）
議員提出議案		
第２号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について	可決（全員一致）

◎掲載してある一般質問は要約してありますので、詳しくは藤岡市のホームページや図書館・市役所相談室で会議録（2月下旬公開予定）をご覧下さい。

市議会を傍聴しよう

問い合わせ 市議会事務局（☎㉒1211 内線2361）

議会は３・６・９・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所２階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

編集後記

新しい年を迎え、皆様にとってより良い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

国政は、自民党から民主党政権に代わったことで、大きな変更も予想されますが、国の政権交代に関わらず、今後も市民の皆様にとって、不安のない、希望の持てる地域社会を着実に実現していかなければなりません。

藤岡市に住んでいて本当によかったと実感でき、また、藤岡市にぜひ住みたいと思われるようなまちづくりのため、今後も市民の皆様と一緒に、議員一同更なる努力をしていく所存であります。

12月定例市議会は、藤岡市総合学習センターの設置及び管理に関する条例をはじめ、各議案等の議決を行いました。

また、一般質問は10名の議員が行い、市政や事業をただし、活発な質疑応答が行われました。

編集委員会では、今後も議会活動が、よりわかりやすくなるよう「市議会だより」の一層の充実に努めてまいります。

委員長　湯井　廣志
副委員長　吉田　達哉
委員　松村　晋之
〃　窪田　行隆
〃　渡辺　徳治
〃　佐藤　一清
〃　冬木　俊淳
〃　反町